

南アジア4カ国 週次マーケットレポート

【株価指数の推移】 ※…現地通貨ベース

		終値	前週比
インド	S&P・BSE500種指数(※2)	10,527.28	1.26%
スリランカ	スリランカ コロンボ全株指数(※1)	6,858.64	-0.38%
パキスタン	カラチ全株指数(※1)	22,586.94	-0.68%
バングラデシュ	ダッカ総合株価指数(※2)	4,608.32	1.93%

※1 スリランカ コロンボ全株指数 及び カラチ全株指数は、2015/12/23のデータを使用

※2 S&P・BSE500種指数 及び ダッカ総合株価指数は、2015/12/24のデータを使用

(出所：ブルームバーグ)

【為替(対円)の推移】

		終値	前週比
インド	インドルピー	1.8180	-0.38%
スリランカ	スリランカルピー	0.8367	-0.85%
パキスタン	パキスタンルピー	1.1470	-0.78%
バングラデシュ	バングラデシュタカ	1.5314	0.42%

(出所：ブルームバーグ)

【各国の市況・トピックス】 —今週は各国の2015年に起きた代表的なトピックスをまとめています。

【2015年のインド：海外からの注目が高まる】

2015年は海外からの期待感が一層強まった年となりました。同国の2015年1-9月期FDI(海外直接投資)は、前年同期比18%増の265億ドルと好調を維持しています。今年は、国債(州政府債を含む)の外国人向け投資枠の拡大や、FDI規制の緩和なども実施し、投資拡大に積極的な姿勢を示しました。一方、物品サービス税(GST)導入や土地収用法改正への期待が高まったものの、23日に閉会した冬季国会でも成立せず、2016年上期にいくつかの州議会選挙が予定されていることを考慮すると、モディ改革の進展は長期的視野で捉える必要がありそうです。

【2015年のスリランカ：新たな政権での歩み】

1月の大統領選挙で、シリセナ野党統一候補が現職だったラジャパクサ氏を破って初当選しました。シリセナ大統領は前政権の親族登用や大統領への権力集中、汚職体質などを厳しく批判し、また、国際社会からも危惧されていた中国偏重の外交戦略の転換も掲げ、世論の支持を集めました。大統領就任後は、「全方位外交」の展開による国際協調路線の強化を前面に打ち出し、人権問題の解決も模索するなど、積極的な取り組みは高く評価されています。

【2015年のパキスタン：経済成長の礎を築く】

パキスタンにとって2015年は成長の礎を築いた年でした。中国の習近平国家主席が4月に同国を訪問し、中国・パキスタン経済回廊(CPEC)の実現に向け、インフラ整備を中心とした460億ドルにのぼる投資計画を発表しました。流通網の整備による他国からの投資拡大にも期待が寄せられています。12月25日にはインドのモディ首相が突如パキスタンを訪問し、同国シャリフ首相と会談しました。インド首相のパキスタン訪問は約12年ぶりとなり、友好的な関係を築くための努力を続けていく考えで一致し、カシミール地方の帰属など懸案の解決に向けて一定の成果が得られたもようです。アフガニスタンと反政府武装勢力タリバンとの和平についても、来月に米国・中国を加えた4カ国会議が予定されています。

【2015年のバングラデシュ：産業基盤を拡張へ】

バングラデシュの7~11月期輸出額は、繊維産業に牽引され、前年同期比+6.7%と堅調な伸びを見せました。政府は2013年の繊維工場事故を教訓として安全基準監査を実施し、安全性と就労環境の改善などにも取り組んでいます。一方、首相の情報通信技術(ICT)顧問はICTサービス輸出の強化に意欲を示しています。また、12月25日にはバングラデシュ科学技術省が総額126.5億ドルを費やしてロシアと共同で原子力発電所2基を建設すると発表しました。持続的な成長基盤を創るため、エネルギー開発やインフラ整備を着実に進めていきたい意向です。

—お知らせ— 1月1日作成基準の当レポートは休刊とさせていただきます。1月8日基準より再開いたします。

当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

南アジア4カ国 週次マーケットレポート

【株価指数の値動き】

〔期間：2015年6月1日～2015年12月23日 スリランカコロンボ全株指数／カラチ全株指数、現地通貨ベース〕

〔期間：2015年6月1日～2015年12月24日 S&P・BSE500種指数／ダッカ総合株価指数、現地通貨ベース〕

〔出所：ブルームバーグ〕



—インド—



—スリランカ—



—パキスタン—

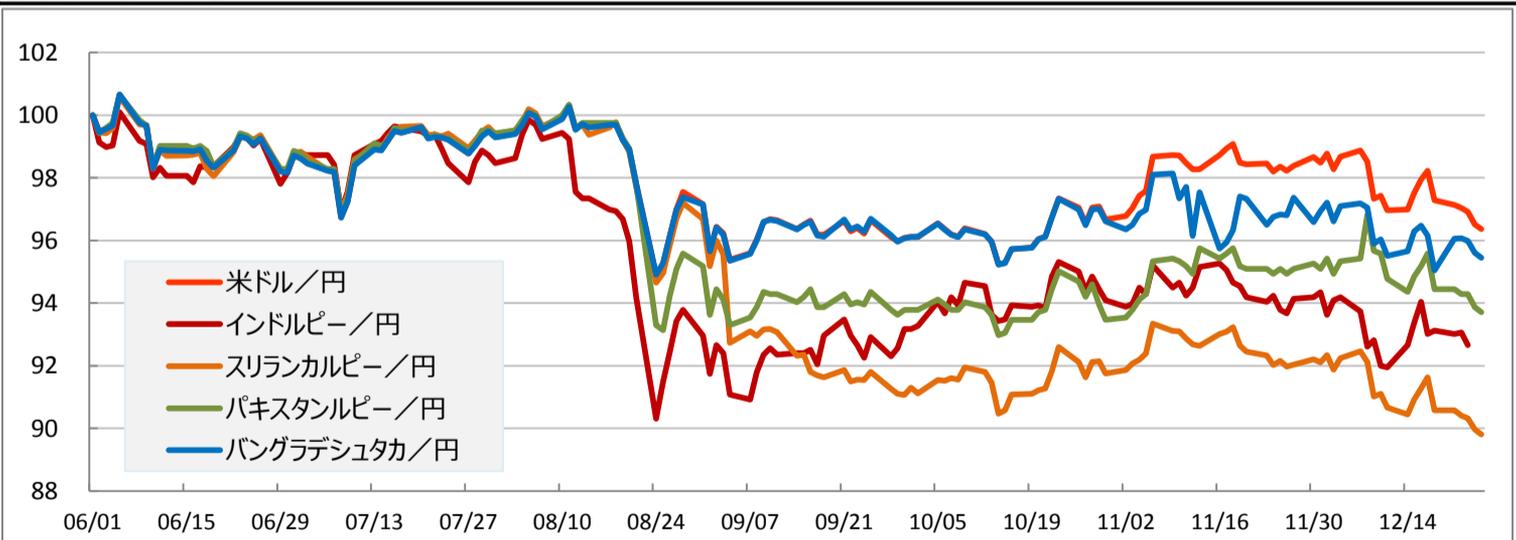


—バングラデシュ—

【為替の値動き】

〔期間：2015年6月1日(基準日)～2015年12月25日、基準日を100として指数化〕

〔出所：ブルームバーグ〕



当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

南アジア4カ国 週次マーケットレポート

投資信託の主なリスク

投資信託は、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、為替の変動等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。

投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

お客様にご負担いただく主な費用

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 申込時に直接ご負担いただく費用……申込手数料 上限3.78% (税抜き3.50%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用……信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用……信託報酬 上限2.376% (税抜き2.20%)
 - ※一部のファンドについては、運用成果等に応じて実績報酬をご負担頂く場合があります。
 - ※ファンド・オブ・ファンズの場合は、ファンドの投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
- その他費用……上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
当該費用は運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記に記載しているリスクや費用項目は一般的な投資信託を想定しています。

費用の料率につきましては当社が運用するすべての投資信託のうち最高の料率を記載しています。手数料の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資に当たっては、目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。



アストマックス投信投資顧問株式会社

〒141-0022 東京都品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエア5階

商号等： アストマックス投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第387号
商品投資顧問業者 農経(1)第21号

加入協会： 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 / 日本商品投資顧問業協会

当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。